

貸 借 対 照 表

〔平成23年2月28日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	598,141	流動負債	2,235,295
現金及び預金	128,999	買掛金	34,336
売掛金	187,395	短期借入金	1,677,926
商品	51,486	一年以内返済予定の長期借入金	49,698
前渡金	121,617	未払金	389,284
前払費用	3,276	未払利息	61,317
預け金	104,253	未払法人税等	12,058
仮払金	9,713	預り金	10,672
その他	7,871	固定負債	223,044
貸倒引当金	△16,472	長期借入金	84,515
固定資産	186,572	長期預り保証金	138,528
有形固定資産	8,418	負債合計	2,458,339
建物	4,514	純資産の部	
車両運搬具	342	株主資本	△1,673,625
工具、器具及び備品	3,561	資本金	2,751,195
無形固定資産	2,501	資本剰余金	1,990,317
ソフトウェア	2,389	資本準備金	1,989,178
のれん	112	その他資本剰余金	1,138
投資その他の資産	175,652	利益剰余金	△6,410,650
投資有価証券	6,893	その他利益剰余金	△6,410,650
出資金	388	繰越利益剰余金	△6,410,650
長期貸付金	2,238	自己株式	△4,488
従業員長期貸付金	1,475		
破産更生債権等	36		
差入保証金	166,047		
長期未収入金	252,503		
貸倒引当金	△253,930	純資産合計	△1,673,625
資産合計	784,714	負債及び純資産合計	784,714

損 益 計 算 書

〔平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,366,294
売 上 原 価		2,136,730
売 上 総 利 益		229,563
販売費及び一般管理費		671,970
営 業 損 失		442,406
営業外収益		
受 取 利 息	744	
受 取 地 代 家 賃	3,650	
そ の 他	18,261	22,656
営業外費用		
支 払 利 息	38,236	
支 払 手 数 料	18,413	
そ の 他	15,194	71,845
経 常 損 失		491,594
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	2,983	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,916	
そ の 他	53	6,953
特別損失		
減 損 損 失	1,149,586	
遅 延 損 害 金	145,815	
そ の 他	93,892	1,389,294
税引前当期純損失		1,873,936
法人税、住民税及び事業税	3,087	3,087
当 期 純 損 失		1,877,023

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

CD、ゲームソフト及び関連商品並びに中古書籍

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～39年

工具、器具及び備品 2～15年

少額減価償却資産

3年均等償却

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

5年均等償却

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、給与規定に基づく賞与支給要件に達していないため、賞与引当金を計上しておりません。

4 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5 計算書類作成のための重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

1. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「未収消費税」(当事業年度末 3,462 千円)は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度末 40 千円)及び「仮払金」(前事業年度末 4,342 千円)は、資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

売掛金	176,197 千円
定期預金	5,000
計	181,197

上記は、短期借入金 630,000 千円の担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 24,476 千円
有形固定資産の減損損失累計額 1,091,986 千円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

4 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	2,648,937 千円
事業再編損失	7,692
減損損失	552,716
商品評価損	48,908
貸倒引当金損金算入限度額超過額	136,638
その他	5,546
繰延税金資産小計	3,400,440
評価性引当額	△3,400,440
繰延税金資産合計	—

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) カムレード投資事業有限責任組合は、平成 22 年 3 月 17 日をもって主要株主に該当することになりましたので、その時点からの取引内容及び取引金額を記載しております。

種 類	会社等の 名 称	所 在 地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)	カムレード 投資事業 有限責任組合	東京都 中央区	—	投資事業	被所有 直接 10.20%	資金の 援助	資金の借入 (注) 利息の支払 (注)	43,000 8,152	短期借入金 未払利息	53,000 8,160

1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	△ 4 円 65 銭
2	1 株当たり当期純損失	5 円 21 銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な資本金の減少)

当社は平成 22 年 8 月 12 日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、さらに平成 22 年 8 月 13 日付で債権者による民事再生手続開始の申立が行われ、平成 22 年 9 月 1 日に開始決定を受けましたが、平成 23 年 3 月 1 日に大阪地方裁判所において認可決定がなされ、平成 23 年 3 月 26 日付で確定となりました。この再生計画の確定に基づき、同日付で資本金の額の減少を行っております。

- (1) 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更を伴わず資本金の額のみを無償で減少する
- (2) 減少する資本金の額 2,751,195 千円
- (3) 資本金の額の減少がその効力を発生する日 平成 23 年 3 月 26 日 (再生計画認可決定確定日)

(重要な自己株式の取得)

当社は、上記再生計画の確定に基づき、同日付で自己株式の取得を行っております。

- (1) 取得する株式の種類及び数

当社普通株式 359,815,542 株及び当社 A 種優先株式 1,200 株

- (2) 取得価額 1 株あたり 0 円
- (3) 取得時期 平成 23 年 3 月 26 日 (再生計画認可決定確定日)

(重要な自己株式の消却)

当社は、上記再生計画の確定に基づき、平成 23 年 4 月 14 日付で自己株式の消却を行っております。

- (1) 消却する自己株式の種類及び数

当社普通株式 359,815,542 株及び当社 A 種優先株式 1,200 株

- (2) 自己株式の消却時期 平成 23 年 4 月 14 日

(重要な新株の発行)

当社は、上記再生計画の認可決定に基づき、平成 23 年 4 月 14 日付で第三者割当による新株式の発行を行っております。

- (1) 募集の方法 第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 200 株
- (3) 発行価額 1 株につき 50,000 円
- (4) 発行総額 10,000 千円
- (5) 発行価額のうち資本に組入れる額 1 株につき 50,000 円
- (6) 払込期日 平成 23 年 4 月 14 日
- (7) 資金使途 運転資金